

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	津波避難道路整備事業（中郷地区）	事業番号	D-1-2
交付団体		北茨城市	事業実施主体（直接/間接）	北茨城市（直接）	
総交付対象事業費		330,069（千円）	全体事業費	389,706（千円）	
事業概要					
東日本大震災では津波による冠水（最大 1.5m～3.0mにも及ぶ）で、当市の主要道路である国道 6 号が通行不能となったため、市道 0 1 1 2 号線へ車両が流入し、避難行動に混乱が生じた。 市道 0 1 1 2 号線は当該地区から西へ伸びる道路であり、歩行・車両避難に最も有効なルートであるが、歩道が設置されてないために安全で確実な避難行動が確保されていない。 そこで、緊急避難時の混乱解消を図るため、本事業により歩道を設置し、迅速かつ確実な避難行動を可能とするとともに、想定される津波遡上高を踏まえた道路構造とすることで、より安全性の高い避難路とするものである。 【整備内容】 歩道設置 L=1,000m、W=2.5mの歩道設置（JR 踏切部を含む。） ※なお、L 2 浸水想定区域からの延伸部整備（約 340m）については、ボトルネックによる避難行動の混乱が予想されるため、既存の歩道設置道路までの歩道整備が必要である。 【整備根拠】添付資料 1-1、資料 1-2 ※北茨城市震災復興計画：P 3 2 防災基盤の整備、「復興に向けての方針」の中で、「防災施設の整備」として避難路の整備が位置づけされている。 （事業間流用による経費の変更）（平成 30 年 1 月 17 日） J R 踏切部の拡幅工事費に充当するため、下記事業より事業間流用。 D-4-2 災害公営住宅整備事業（大津地区）から 58,710 千円（国費：H25 予算 45,500 千円）流用。 【H30】58,710 千円（国費：45,500 千円） D-13-1 がけ地近接等危険住宅移転事業から 136,097 千円（国費：H25 予算 30,568 千円、H26 予算 74,907 千円）流用。 【H30】136,097 千円（国費 105,475 千円） これにより、交付対象事業費は、330,069 千円（国費：255,802 千円）から 524,876 千円（国費：406,777 千円）に増額。 （事業間流用による経費の変更）（令和元年 10 月 7 日） ◆D-20-1-3 津波避難道路整備事業（磯原地区） 備蓄倉庫整備工事費に充当するため、30,091 千円（国費：H26 予算 23,320 千円）流用。 【H30】30,091 千円（国費：23,320 千円） これにより、交付対象事業費は、524,876 千円（国費：406,777 千円）から 494,785 千円（国費：383,457 千円）に減額。 （事業間流用による経費の変更）（令和 2 年 1 月 10 日） ◆D-20-1-3 津波避難道路整備事業（磯原地区） 備蓄倉庫整備工事費に充当するため、36,248 千円（28,092 千円）流用。 また、津波避難道路整備工事に充当するため、68,831 千円（53,344 千円）流用。 【H30】105,079 千円（国費：81,436 千円） これにより、交付対象事業費は、494,785 千円（国費：383,457 千円）から 389,706 千円（国費：302,021 千円）に減額。 （事業期間延長の理由） 資材調達に時間を要したため、事業期間を令和 2 年まで延長する。なお、現在工事に着手しており、令和 2 年度第二四半期までに完了予定。					

当面の事業概要	
＜平成 25・26 年度＞	調査、測量、設計
＜平成 27～29 年度＞	用地買収、本工事
＜平成 30 年度＞	用地買収、本工事（ＪＲ部分）
＜令和元～2 年度＞	本工事（交差点部分）
東日本大震災の被害との関係	
北茨城市においては、市内で最大 6.7 m を観測した大津波により沿岸地域一帯が浸水し、甚大な被害が発生した。その際に、通常時の幹線道路が冠水する等、沿岸地域の住民や国道 6 号往来者の避難のための経路が十分に整備されていなかったため混乱が生じた。 そのため、沿岸地域からの津波避難道路を整備する必要がある。 【中郷地区の被害状況】 建物被害：全壊 24 戸、大規模半壊 61 戸、半壊 353 戸（うち、床上浸水 52 戸、床下浸水 14 戸）	
関連する災害復旧事業の概要	

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

北茨城市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	災害公営住宅進入路整備事業（大津地区）	事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	北茨城市		事業実施主体（直接/間接）	北茨城市（直接）	
総交付対象事業費	93,000（千円）		全体事業費	93,000（千円）	
事業概要					
東日本大震災の地震・津波により住居を失い自力再建が困難な市民の生活の安定を図るため、平成 26 年 3 月までの入居を目指し、本地区に災害公営住宅（39 戸）の整備を進めているが、ほとんどの入居者は地元の大津地区からの移転が見込まれることから、現在の市街地と災害公営住宅とのコミュニティを維持することが住民から強く要望されている。 また、日常生活に不可欠となる商店、郵便局、銀行、公民館などの施設が現市街地に立地しているため、災害公営住宅での生活再建が進められれば、現市街地とを結ぶ市道 4093 号線の利用者の増加が確実であるが、現在の幅員が約 5m と狭小であることから、入居者の通勤・通学や日常生活に不便や危険をきたす恐れがある。 特に、災害公営住宅の入居予定者には高齢者が多く、また現市街地にある大津保育園等へ通う幼児も市道 4093 号線を利用することから、これら歩行者の安全を確保することが喫緊の課題である。 このため、市道 4093 号線の片側に歩道のみを設置し、災害公営住宅に入居する高齢者や子供など歩行者の安全を確保するとともに、現市街地との地域コミュニティの維持・存続を図ることにより、住宅を失った被災者の生活再建を支援するものである。 【整備内容】 ・市道 4093 号線：歩道部拡幅（L＝165m W＝2.5m） ※北茨城市震災復興計画：P7 住宅の再建・生活支援、「復興に向けての方針」の中で、「住宅再建支援」として位置づけされている。 （全体事業費の修正） 計画当初は 153,000 千円としていたものの、平成 26 年度までの交付申請（93,000 千円）で事業完了したため、修正を行うもの。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 調査、測量、設計、用地買収 <平成 26 年度> 用地買収、本工事 <平成 27 年度> 用地買収、本工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の地震・津波による被害は甚大で、その被害は人的にまで及んだ。 未だ 275 世帯の方々が応急仮設住宅に入居し、不自由な生活を余儀なくされており、入居者には高齢等の理由により自力再建が困難な世帯が 100 世帯を超え、災害公営住宅の入居を希望している。 【当市の被害状況】R2.4.1 現在 人的被害：死者 5 名、行方不明者 1 名 家屋被害：全壊 433 戸、大規模半壊 418 戸、半壊（床上浸水含）1,810 戸 一部損壊 6,127 戸（床上浸水 979 戸、床下浸水 308 戸）					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業（大津地区）
直接交付先	市

基幹事業との関連性
東日本大震災の地震・津波の被害により、住居を失い自力再建が困難な市民の生活の安定を図るため、災害公営住宅の整備を進めており、入居者の生活道路としての機能を確保するため進入路を整備する。 災害公営住宅整備戸数（大津地区）：39 戸